

再 評 価 書

| | | | | | |
|------|-----------------|----------------------|--|--------------------------------|--------------------------------|
| 事業名 | 下水道事業 | 事業区分 | 北勢沿岸流域下水道 (北部処理区) 関連 いなべ市公共下水道事業 | 室 名 | いなべ市下水道課 |
| 事業概要 | 工 期 (下段: 前回) | H2年~H27年 H2年~H27年 | 全体事業費 (下段: 前回) | 34738 百万円 (負担率: 国 0.5 : 市 0.5) | 35873 百万円 (負担率: 国 0.5 : 市 0.5) |

事 業 目 的 及 び 内 容

1 生活排水処理アクションプログラムにおける下水道の位置付け

1-1 各整備手法別人口内訳

| 整備手法 | | 計画人口 (人) | 割合 (%) |
|-----------------|--------------|----------|--------|
| 集合処理 | 下 水 道 | 38,967 | 86.0 |
| | 流域関連 (公共+特環) | 38967 | 86.0 |
| | 単独公共下水道 | 0 | 0.0 |
| | 単独特環下水道 | 0 | 0.0 |
| | 農業集落排水 | 6,135 | 13.5 |
| | 漁業集落排水 | 0 | 0.0 |
| | コミュニティープラント等 | 0 | 0.0 |
| | 集 合 処 理 合 計 | 45,102 | 99.6 |
| 個別処理 | 市町村整備推進事業 | 0 | 0.0 |
| | 合併浄化槽 | 200 | 0.4 |
| | 個 別 処 理 合 計 | 200 | 0.4 |
| 生 活 排 水 処 理 合 計 | | 45,302 | 100 |

1-2 各事業区域区分の考え方

三重県生活排水処理施設整備計画策定にあたり、各種下水道施設による整備について、費用対効果を主眼においた検討を実施し、区域単位ごとに有利と判定された整備手法を選択し実施している。その結果、公共下水道事業は市街化区域を中心に整備し、農業集落排水事業は、農業用水路の水質保全が求められる地域での地域特性などを考慮した単位にて実施し、これらの施設にて整備しない区域を個別の合併浄化槽による整備としている。

2 下水道事業計画

2-1 事業目的

三重県の流域下水道整備との整合を図り、公共用水域の水質保全と周辺環境の改善を目指すものである。

2-2 全体計画

計画区域面積 : 2,165.1 ha
 計画処理人口 : 43,470 人
 計画汚水量 : 28,291 m³/日最大

事 業 主 体 の 再 評 価 結 果

1 再評価を行った理由

流域下水道事業の再評価実施にあわせて、再評価を行う。

2 事業の進捗状況と今後の見込み

2-1 事業の進捗状況

当市の下水道事業は、平成2年度から事業着手し、その後事業の進捗に応じ事業計画の変更を実施し、平成15年の合併を経て、全体計画面積2165.1haに対し平成18年度末の整備面積は約2105.4ha（整備率約97.2%）となっている。平成7年4月より供用を開始し、普及率は85.1%となっている。

今後は残りの地区の整備を進め平成22年度に整備完了予定である。

2-2 事業費の推移

平成2年度から平成18年度の投資額：約32,962百万円

| | | | |
|-----------|------------|---------|------------|
| 平成10年度まで： | 14,657 百万円 | 平成15年度： | 1,780 百万円 |
| 平成11年度： | 4,094 百万円 | 平成16年度： | 1,325 百万円 |
| 平成12年度： | 4,434 百万円 | 平成17年度： | 814 百万円 |
| 平成13年度： | 3,065 百万円 | 平成18年度： | 581 百万円 |
| 平成14年度： | 2,212 百万円 | 合計： | 32,962 百万円 |

3 事業を巡る社会経済状況等の変化

3-1 全体計画

上位計画である「北勢沿岸流域下水道（北部処理区）」との整合を図り、平成11年度に見直しを行っている。

3-2 周辺環境の変化

平成8年度4月より一部供用開始され、接続率の向上に伴い水質等を含め、周囲の環境がよくなってきている。

具体的には、員弁町きび川の透明度の向上、各河川においてホタルの生息が確認され水質の改善が予測される。

3-3 財政状況の変化

本事業は合併前の旧大安町、旧員弁町、旧北勢町、旧藤原町の順で平成7年度から10年度にかけて供用開始し、その後も急激に整備を進めたことから面整備は完了に近づいた半面、これに伴う起債の償還金が会計を圧迫する状況になっている。

接続については順調に増加しているものの、使用料を平成15年12月1日の合併に伴い最も低い水準であった旧員弁町の体系で統合を図ったことから、管理費についても他会計からの繰入れに頼る状況が続いており、資本費の回収は更に困難である。市の財政全体が厳しいことから、今後は事業の早期完了を目指すとともに、更なる接続の促進と管理コスト縮減に努め、合併時の考え方も尊重しつつ使用料の改定も視野に入れた経営の改善を進める予定である。

3-4 市町村合併

平成15年12月1日に員弁・大安・北勢・藤原の4町が合併し「いなべ市」となった。

4 事業採択時の費用対効果分析の要因の変化、地元意向の変化等

4-1 費用対効果分析

本事業は、平成2年度から事業を進めてきたが、平成15年度の市への合併により今回初めて市としての費用効果分析を行った。

・費用対効果分析

C (費用) = 75, 187百万円、B (便益) = 142, 627百万円、 $B/C = 1.9$

4-2 地元の意向

事業の進捗に伴い公共用水域の水質保全及び生活環境の改善が進み、地元からは未整備地区の下水道整備の要望が高まっている。

5 コスト削減の可能性や代替案立案の可能性

5-1 コスト削減

工事の実施にあたっては以下のようなコスト削減の取り組みを行ってきた。今後も「三重県公共工事コスト削減に関する第3次行動計画」に基づき、更なるコスト削減に努めたい。

(具体的事例) 管渠の最小管径の見直し(Φ200mm→Φ150mm)
マンホール間距離の見直し。
再生材の活用。
他事業との同時施工。

5-2 代替案

本処理区の下水道計画区域については、「三重県生活排水処理アクションプログラム」において、下水道以外の生活排水処理手法である農業集落排水等の集合処理手法や合併浄化槽等の個別処理手法に対して、経済比較や地域の地形条件、集落の形成状況、人口の集中状況、社会情勢等を考慮した上で選定を行っている。

また、本事業は流域下水道事業と一体的に事業を進めており、供用開始後約10年を経過した現状での代替案は現実性が無く、現在の計画を推進する方が妥当であると判断している。

再 評 価 の 経 緯

本事業は平成2年度から事業を進めているが、平成15年に合併して市となってからは、はじめての再評価を行うものである。

事 業 主 体 の 対 応 方 針

三重県公共事業再評価実施要綱第3条の視点を踏まえて再評価を行った結果、同要綱第5条第1項に該当すると判断されるため、当事業を継続したいと考えている。